

運用経過の ご報告

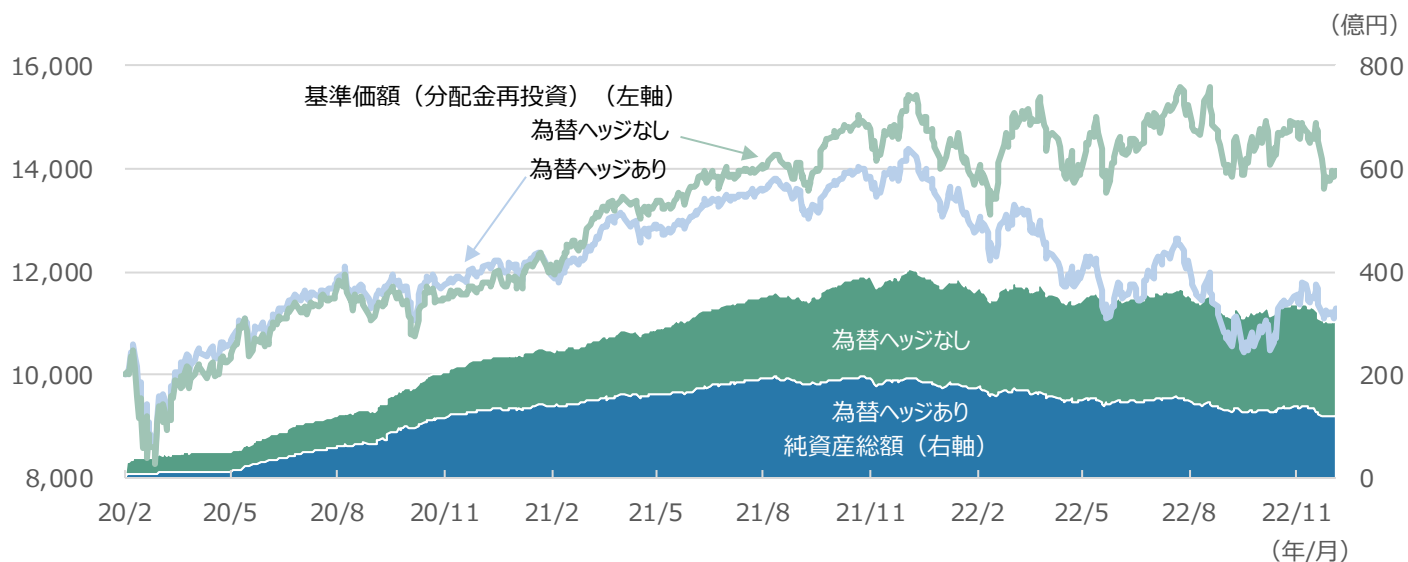
2022年10月～2022年12月

モルガン・スタンレー
グローバル・サステイン戦略ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)
追加型投信 / 内外 / 株式



「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」のパフォーマンス

基準価額（分配金再投資）と純資産総額の推移



期間：2020年2月27日（設定日前日）～2022年12月30日、日次、設定日前日を10,000として指数化

基準価額（分配金再投資）の期間別騰落率

	2022年10月	2022年11月	2022年12月	3ヵ月	1年	設定来
為替ヘッジあり	3.5%	2.8%	-0.5%	5.9%	-21.4%	13.0%
為替ヘッジなし	6.7%	-2.3%	-4.2%	-0.2%	-9.4%	39.6%

2022年12月30日現在

騰落率の各計算期間は、各月の前月末から月末、また3ヵ月、1年は作成基準日から過去に遡った期間、設定来は2020年2月28日以降としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 を取り巻く投資環境 (2022年10月～2022年12月)

世界株式市場の動向

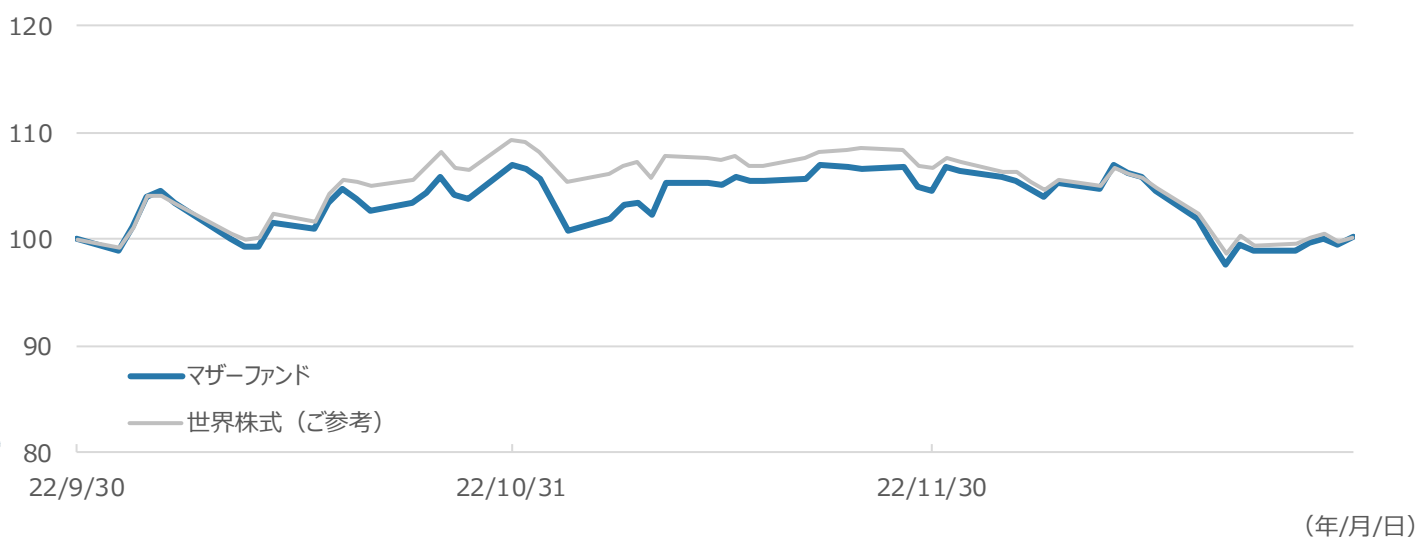
【10月】上旬は9月の米ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことなどから上昇して始まったものの、堅調な9月の米雇用統計で労働需給のひっ迫が確認されたことから、積極的な金融引き締め継続への警戒が再燃し下落しました。中旬から下旬にかけては、9月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったものの、英首相交代で同国の政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったことなどから上昇し、月間では上昇しました。

【11月】上旬はFOMC（米連邦公開市場委員会）でのパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の「利上げ停止について考えるのは時期尚早」との見解を受けて下落して始まったものの、10月の米雇用統計や米CPI上昇率が市場予想を下回ったことで、FRBによる利上げペースの減速期待から上昇しました。中旬から下旬は、株式市場は概ね横ばいで推移し、月間では上昇しました。なお、当月はFRBによる利上げペースの減速期待などから日米の金利差が急激に縮小したことを受け、円ベースでは下落しました。

【12月】上旬は、ECB（欧州中央銀行）の利上げペースの減速期待や、11月末にパウエルFRB議長が利上げペースの減速を示唆したことなどから市場心理が上向き、上昇して始まったものの、10月のユーロ圏の小売売上高が消費の減速を警戒させる内容であったことなどから下落しました。中旬は、FOMCにてパウエル議長が継続利上げの必要性を強調、またラガルドECB総裁が利上げ継続の意向を示したことにより下落しました。また下旬は強弱入り交じる経済指標に反応し概ね横ばいで推移して、月間では下落しました。

(出所) 野村アセットマネジメント作成

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド」と 世界株式（ご参考）のパフォーマンス推移



期間：2022年9月30日～2022年12月30日、日次、2022年9月30日の値を100として指数化

世界株式：MSCI ワールドインデックス（配当込み、円換算ベース）、MSCIワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）を基に、野村アセットマネジメントが独自に円換算したものです。

MSCIワールドインデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

* 当該インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 の運用状況 (2022年10月～2022年12月)

当期間において、世界株式市場（現地通貨ベース）が上昇する中、為替ヘッジありコースは5.9%の上昇、為替ヘッジなしコースは0.2%の下落となりました。保有上位銘柄では、レキットベンキーズ・グループが唯一下落しましたが、SAPやビザなどを中心に上昇しました（現地通貨ベース）。また、円/米ドルの為替は、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり、円高・ドル安となりました。

SAPは、ドイツのERP（基幹業務の統合処理）システムの世界最大手企業です。2022年7-9月期の決算が市場予想を上回ったこと、および2022年の通期予想が維持されたことが好感され、10月から11月にかけて上昇基調が続きました。

ビザは米国を基盤とする世界最大のクレジットカード会社です。10月に発表された2022年7-9月期の決算が堅調であり、特にクロスボーダー（発行国とは異なる国でのカード利用）の決済額が増加していることが投資家に好感され、期を通じて上昇しました。

レキットベンキーズ・グループはグローバル消費財メーカーです。10月下旬に発表された第3四半期の決算では売上はコンセンサス予想を上回る値を示したものの、販売量が予想を下回っていたことが嫌気され、大きく下落しました。11月には反発したものの、12月には市場並みに下落し、期を通じては下落しました。

(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

組入上位10銘柄（マザーファンドの状況）

マザーファンドの基準価額騰落率 0.3%

順位	銘柄名	セクター	国・地域	純資産比	株価騰落率 (現地通貨ベース)
1	マイクロソフト	情報技術	米国	6.9%	3.0%
2	ビザ	情報技術	米国	6.0%	16.9%
3	SAP	情報技術	ドイツ	5.0%	14.6%
4	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.9%	3.7%
5	ダナハー	ヘルスケア	米国	4.4%	2.8%
6	サーモフィッシュャーサイエンティフィック	ヘルスケア	米国	4.4%	8.6%
7	レキットベンキーズ・グループ	生活必需品	英国	3.8%	-3.7%
8	バクソン・ディッキンソン	ヘルスケア	米国	3.6%	14.1%
9	インターコンチネンタル・エクスチェンジ	金融	米国	3.5%	13.5%
10	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア	米国	3.4%	13.5%

2022年12月30日現在、株価騰落率、基準価額の騰落率は2022年9月末～2022年12月末

株価騰落率は、上記期間の実績でありファンドの保有期間ではありません。

セクターはGICS産業分類によります。国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

純資産比は、マザーファンドの数値です。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 組入銘柄の評価ポイントと今後の運用方針

組入銘柄の評価ポイント（組入上位10銘柄からのご紹介）

● インターコンチネンタル・エクスチェンジ

インターコンチネンタル・エクスチェンジは、米国のアトランタ州に本社を構える複数の金融・コモディティ取引所を運営する企業です。ニューヨーク証券取引所やユーロネクストなどを傘下に有しています。

同社の売上の半分強（価格提供、データ分析・提供、上場維持費用）は継続的な利益を見込めるため、複利のように売上を伸ばすことができる企業として期待しています。

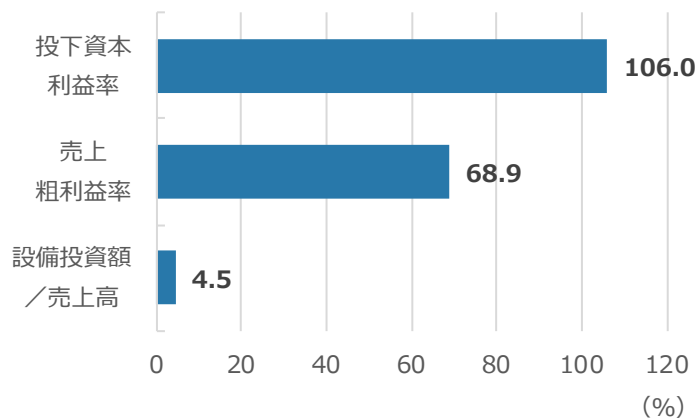
また、同社はカーボン排出量取引所としては業界最大級であり、またMSCI社のESG（環境・社会・企業統治）指数に準拠するデリバティブ（金融派生商品）を扱っており、主要なサステナブル指数を算出していることもポイントです。

2022年12月末現在

（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

企業のクオリティを測る指標



投下資本利益率 = $EBITA / (\text{有形固定資産} + \text{運転資金})$ 、金融セクターを除く。EBITAは税引き前・利払い前・無形資産減価償却前の利益。
売上粗利益率 = $\text{粗利益} / \text{売上高}$

今後の運用方針

ウィリアム・ロック

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
インターナショナル・エクイティ運用チーム
グローバル・サステイン運用戦略運用責任者



ブラディミア・ディマイン

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
インターナショナル・エクイティ運用チーム
ESGリサーチ責任者



当ファンドは、強力な無形資産（ネームブランドや販売網、特許技術など）や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄（＝高クオリティ企業）に集中投資を行ないます。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG（環境・社会・企業統治）インテグレーション」「エンゲージメント・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行なっております。

ポートフォリオが保有する高クオリティ企業の利益は回復力が強く、株式市場対比でも過度に割高な銘柄は保有していないため、今後の株価上昇を期待しています。また、ポートフォリオが保有する企業はカーボン排出量の削減に努めています。燃料燃焼による直接排出量、他社から供給された電気・熱等の使用による間接排出量といった分かり易い排出量の削減は当然のこと、足元では数値測定が難しいサプライチェーンや顧客による商品使用等に関連するカーボン排出の削減にも注力しています。

上記の内容は当資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります。

ファンドの特色／投資リスク

1 世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）※1を含みます。）を実質的な主要投資対象※2とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

- 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG※3の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。

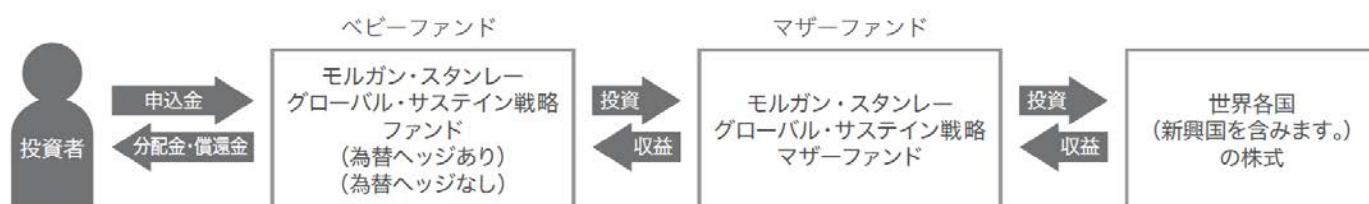
- ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。

※1 Depository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※3 ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）およびCorporate Governance（企業統治）の総称です。

2 ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ない、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆ 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

◆ 為替変動リスク

「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることとなります。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用

■ お申込みメモ

●信託期間	2030年3月6日まで（2020年2月28日設定）	
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時（原則、3月6日（休業日の場合は翌営業日））に分配の方針に基づき分配します。（再投資可能）	
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行・ニューヨーク証券取引所・ロンドンの銀行・ロンドン証券取引所
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

■ 当ファンドに係る費用

（2023年1月現在）

●ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額（詳しくは販売会社にお問い合わせください。） <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは販売会社にご確認ください。	
●運用管理費用（信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の日々の純資産総額の合計額から決まる率を、各々のファンドの純資産総額に乘じて得た額	
	ファンドの純資産総額（「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の純資産総額の合計額）	信託報酬率
	100億円以下の部分	年1.925%（税抜年1.75%）
	100億円超500億円以下の部分	年1.870%（税抜年1.70%）
	500億円超の部分	年1.815%（税抜年1.65%）
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 （運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）	
	・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税	等
●信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に 0.15% の率を乗じて得た額	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

< 当資料について >

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

< お申込みに際してのご留意事項 >

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社三菱UFJ銀行 <small>(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。